

大綱質疑

*1 今定例会では、全6会派が大綱質疑を行いました。



■施政方針について

問5つの徹底と3つの基盤強化について、1年目の成果はどうだったか。

答これまで重ねてきた取り組みが少しずつ形となって表れてきている。例えば、地域経済の再活性化では他の施策と相まって、来年度の法人市民税は前年度比15.8%増を見込む。

問次世代産業創造プロジェクト事業は、今後具体的に何をするのか。

答従来は小型風力発電装置の回転体の開発を中心としていたが、それに加えて発電、蓄電、制御などシステム全体を開発対象とした独自の風力発電装置を創出していく。

問子育て環境の充実の中で、第一中学校区小中一体校に新たに設置される「校名等制定委員会」は、いつどのような形で開催していくのか。

答学識経験者、学校、保護者、地域の関係者のほか、公募委員も含めて10人程度で構成し、新年度のできるだけ早い時期に開催したい。

問地域のきずな・結プロジェクト事業は、具体的にどんな取り組みをするのか。

可能性を調査する。
問高齢者の交通事故防止の効果的な対策を伺う。
答広報活動や交通安全教室の開催、またデマンド交通の利用促進を進める。

問通学路の歩道整備の事業進捗を伺う。
答第二中学校区の市道興野新光線は26年度中には完了したい。第一中学校区の市道南四日町西本成寺線は、開校までに完了予定である。

問健康づくりや認知症、高齢者福祉について伺う。
答半日ミニドックを4会場で400人予定している。認知症連携バスは、変化に応じた適切なサービスや支援につなげる。

議第1号
平成24年度三条市一般会計予算について
問予算編成時点における職員体制と新経営戦略プログラムとの比較について
答平成24年度当初職員数は正職員数は956人、期限付任用職員315人、その他の職員475人で定員適正化計画の目標人数と比較すると、正職員は5人減少するが全体では84人増加する。新設の災害復旧対策室は

答地域力の底上げを図るため、かつては地域ぐるみでやっていた今はやらなくなった活動を復活させ、そこに新しいものを付加することで地域の人と人とのつながりを深める活動を支援していくもの。

問合併特例債の発行限度額、23年度までの発行予定額、24年度の発行予定額、残額についてはどのような対応をするのか。

答発行限度額は27.8億3180万円、平成23年度までの発行予定額が18.9億9290万円、平成24年度の予定が23億5830万円、残額は16億7000万円を見込んでいる。現時点での残額についても新市建設計画登載事業のうち、通常債を充当するとしていた事業に充当する考えである。

問7.29豪雨災害に係る財政負担について、今年度、来年度合わせた災害復旧費用はどのくらいになるのか。また、その財源内訳はどうなっているのか。

答平成23年度補正予算からの7.29豪雨災害関連予算の合計は、被災者の支援や人件費も合わせて約

27～28名ぐらい、建設課は36～37名ぐらいの体制になる。

問市債(借金)残高について

答市債は23年度末で113.9億円、市民一人当たり約110万円と見込んでいる。

問市有自動車の台数と年間維持管理費について

答市有自動車は24年2月1日現在203台、リース車両は46台、合計249台で維持管理費は、22年度決算額で5925万円である。

議第8号
平成24年度三条市水道事業会計予算について

問石綿セメント管布設替えについて
答24年度は事業費2億695万円で約2945メートルを予定、25年度以降の残延長約1万5200メートルは事業費13億3400万円で平成31年度までにすべて布設替えを終了する予定である。

議第16号
三条市税条例の一部改正について

問個人住民税の均等割が500円引き上げとなる。これを財源とする事業は何か。対象者数、税収はいくらか。
答改正の趣旨を踏まえ防災、減災

12.6億4000万円、その財源内訳は、国県支出金が約44億8000万円、地方債が約49億6000万円、その他約11億8000万円、一般財源が20億2000万円となっている。

問県央の救命救急センターについて、県の調整は期待できるのか。「地元がまともでない」などと責任逃れをする懸念はないのか。知事選のマニフェストでの位置付けも重要になる。

答500床の基幹病院を設置するため既存病院の再編の調整を県に委ねることで首長、医療関係者は合意しており、もう県にリーダーシップを発揮してもらおうほかない。知事選では県央の基幹病院の設置が具体的にいつ、どのように整備されるのか、マニフェストを見極める必要があると思っている。

問中心市街地の活性化施策に比べ、県央の表玄関である須頃郷の振興策が少ないのではないのか。

答民間活力が発揮されやすい環境整備が重要であり、大型店の誘導地区に加え、特例誘導地区を独自に定めている。外向きのPRではSNSの活用などで燕三条ブランドの製品群を外に出していきたい。

問「にぎわいの場の再生」など、地域のきずなを述べているが、パルム1の処理、第一中学校区小中一体校などは、これに相反するのではないのか。

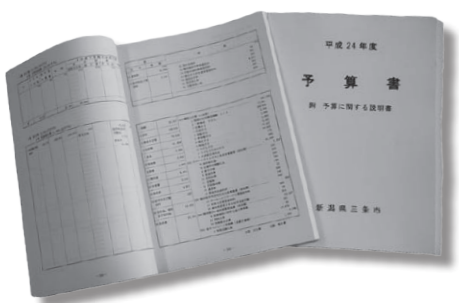
対策を推進する財源に。納税者は約5万人。年間2500万円程度の増収に。

議第17号
三条市国民健康保険条例の一部改正について

問5年以内の赤字解消を前提にしているが、10年に延ばすなど税率の緩和を考えたのか。
答赤字解消を先延ばしすることはさらなる負担増になる。

議第21号
三条市介護保険条例の一部改正について

問第5期事業計画では、基準額(年額)で1万2900円の引き上げ。準備基金3億7000万円を活用し引き下げるべきではないか。
答第6期に向け一定の基金は確保する必要があるのである。



答質問自体違和感を感じる。パルムは中途半端で民間の引き取り手がない。第一中学校区小中一体校は耐震化の状況、これから先の子どもの数などを勘案し計画したもの。
問新潟市、長岡市、聖籠町と新潟港の利用促進を進めてきた。新潟経済圏の構築に向け、次のステップに踏み出すべきではないか。
答東日本大震災の影響もあり、この1年は4市町の連携強化に努めたい。
問リーダー研修「勇志塾」は、勇人の志を学ばせる塾かと勘ぐってしまうネーミング。再考を望む。
答日本をリードする人材育成を目指す。災害を乗り越えられる勇気ある志を持つ若者を育てる。
問子ども若者総合サポートシステムについて、成果と取り組みを伺う。
答関係機関と情報共有する中で個々の支援の充実につながっている。
問諸橋徹次記念館の記念品寄贈調印式の日程はどうなるのか。
答日程の再調整を行っている。決定次第、改めて周知する。
問バイオオマスタウン構想の推進について伺う。
答木質バイオオマスの活用で二酸化炭素の排出削減と資源循環型社会の構築に取り組んでいる。堆肥のブランド化や使用した農産物のブランド化の

可能性を調査する。
問高齢者の交通事故防止の効果的な対策を伺う。
答広報活動や交通安全教室の開催、またデマンド交通の利用促進を進める。
問通学路の歩道整備の事業進捗を伺う。
答第二中学校区の市道興野新光線は26年度中には完了したい。第一中学校区の市道南四日町西本成寺線は、開校までに完了予定である。
問健康づくりや認知症、高齢者福祉について伺う。
答半日ミニドックを4会場で400人予定している。認知症連携バスは、変化に応じた適切なサービスや支援につなげる。

議第1号
平成24年度三条市一般会計予算について
問予算編成時点における職員体制と新経営戦略プログラムとの比較について
答平成24年度当初職員数は正職員数は956人、期限付任用職員315人、その他の職員475人で定員適正化計画の目標人数と比較すると、正職員は5人減少するが全体では84人増加する。新設の災害復旧対策室は

27～28名ぐらい、建設課は36～37名ぐらいの体制になる。
問市債(借金)残高について
答市債は23年度末で113.9億円、市民一人当たり約110万円と見込んでいる。
問市有自動車の台数と年間維持管理費について
答市有自動車は24年2月1日現在203台、リース車両は46台、合計249台で維持管理費は、22年度決算額で5925万円である。

議第8号
平成24年度三条市水道事業会計予算について

問石綿セメント管布設替えについて
答24年度は事業費2億695万円で約2945メートルを予定、25年度以降の残延長約1万5200メートルは事業費13億3400万円で平成31年度までにすべて布設替えを終了する予定である。

議第16号
三条市税条例の一部改正について

問個人住民税の均等割が500円引き上げとなる。これを財源とする事業は何か。対象者数、税収はいくらか。
答改正の趣旨を踏まえ防災、減災